

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	598,086,000	0	0	598,086,000
定期預金	1,914,000	0	0	1,914,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,591,220	0	4,772,400	28,818,820
小 計	33,591,220	0	4,772,400	28,818,820
合 計	633,591,220	0	4,772,400	628,818,820

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	598,086,000	(598,086,000)	(0)	(0)
定期預金	1,914,000	(1,914,000)	(0)	(0)
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	28,818,820	(0)	(0)	(28,818,820)
小 計	28,818,820	(0)	(0)	(28,818,820)
合 計	628,818,820	(600,000,000)	(0)	(28,818,820)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,302,754	1,168,009	134,745
什器備品	14,554,302	12,663,856	1,890,446
ソフトウェア	196,997,281	147,177,293	49,819,988
合計	212,854,337	161,009,158	51,845,179

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
24回利付国庫債券(30年)	299,742,000	419,160,000	119,418,000
33回利付国庫債券(30年)	298,344,000	402,000,000	103,656,000
合計	598,086,000	821,160,000	223,074,000